

令和4年10月18日

政策評価審議会 会長 岡 素 之 様

政策評価審議会委員 前 葉 泰 幸
(津市長)

第30回政策評価審議会の議題に対する意見について（回答）

令和4年10月20日に開催されます第30回政策評価審議会の議題に関して、下記のとおり意見を申し上げます。

記

1 医療的ケア児とその家族に対する支援に関する調査（案）について

津市においては、福祉部局と教育委員会が情報共有を図り、医療的ケア児が進学する小学校に、会計年度任用職員として看護師免許を有する特別支援教育支援員を配置するなど、医療的ケア児が希望する小学校に進学できる環境を整えています。

今後、地域の学校へ進学を希望する医療的ケア児が増え、看護師免許を有する人材の確保・育成が重要となってきます。一方、看護師は医療・介護・福祉など様々な分野でニーズが高く、学校現場に配置する際の人材不足が懸念されます。

国においては、自治体等が医療的ケアを行う看護師を学校に配置するために要する経費の一部を補助する制度（補助率 1/3）がありますが、学校現場における看護師の配置を促進するためにも補助率を見直すべきと考えます。

また、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員を配置することで、食事や排泄、学習支援、教室移動の補助など学校における日常生活動作の介助も行っています。

学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員を配置するために必要な経費については、地方交付税による地方財政措置はあるものの、個別の補助制度はありません。新たに個別の補助制度の創設や、支援員の活動が特定の分野に限定されるのではなく、看護師等の業務をサポートできるような制度設計が求められています。

2 浄化槽行政に関する行政評価・監視（案）について

特定既存単独処理浄化槽に対する措置が進まない理由としては、国の支援が不十分であることが考えられます。特定既存単独処理浄化槽に指定し、除却等を促すにあたり、都道府県等の職員は戸別訪問し、単独浄化槽の調査や周辺の生活環境への影響を把握する必要があり、事務を遂行する人員や予算などの支援体制が必要不可欠となります。

現場の声を反映した実施体制の構築・支援を充実させるとともに、合併浄化槽への転換を呼びかける広報や啓発など、国からも積極的な情報発信に取り組むことが必要です。